#### 貸借対照表

(農業信用保険勘定) (単位:百万円)

(	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科	目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)					
流動資産					流動負債					
現金及び預金	10,278	9,662	△617	有価証券の増加による減	リース債務 (短其	月)	-	0	0	
有価証券	14,650	13,800	△850	譲渡性預金の減	引当金		26	30	4	
未収収益	102	101	△1		政府事業交付金	:	9,413	8,823	△590	取崩(収益化)による減
未収金	933	870	△62		支払備金		917	995	78	積立対象保険事故の増
短期貸付金	24,667	12,392	△12,275	短期貸付金の減及び長期 貸付金からの振替の減	その他の流動負	債	15	17	1	
その他の流動資産	4	4	0		流動負債合	計	10,372	9,865	△506	
流動資産合計	50,633	36,828	△13,805		固定負債					
固定資産					リース債務(長期	月)	-	1	1	
有形固定資産	773	767	△6	減価償却による減	引当金		894	890	$\triangle 4$	
無形固定資産	64	31	△33	減価償却による減	責任準備金		6,422	5,499	△923	
投資その他の資産	43,026	59,121	16,095		固定負債合	計	7,316	6,390	△926	
固定資産合計	43,864	59,919	16,056		負債合計		17,688	16,255	△1,433	
					(純資産の部)					
					資本金					
					政府出資金		35,026	35,026	-	
					民間出資金		20,239	20,239	-	
					資本金合計		55,265	55,265	-	
					資本剰余金					
					政府交付金		11,502	11,502	-	
					特別出えん金		23	23	-	
					資本剰余金	合計	11,525	11,525	-	
					利益剰余金 前中期目標期間# 金	操越積立	10,020	10,020	-	
					当期未処分利益		-	3,683	3,683	
					(うち当期総利	益)	(-)	(3,683)	3,683	
					利益剰余金	合計	10,020	13,703	3,683	
					純資産合詞	H	76,809	80,493	3,683	
資産合計	94,497	96,748	2,251		負債純資産	合計	94,497	96,748	2,251	

### 損益計算書

(農業信用保険勘定)

科目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由	科	目	25年度末	26年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益					
事業費					事業収入					
保険事業費	9,303	4,032	△5,272	責任準備金繰入の皆減及 び保険金支払の減	保険事業収力	(	7,337	7,822	485	責任準備金戻入の皆増
一般管理費				0 环队业人口00风	貸付事業収力	(	7	6	$\triangle 2$	融資資金の国庫納付及び 金利低下による減
人件費	343	405	62		事業収入	合計	7,345	7,828	483	
直接業務費	86	81	△5		退職給付引当金	金戻入	27	-	△27	
管理業務費	62	66	4		財務収益		539	521	△18	金利低下による減
賞与引当金繰入	26	30	4		雑益		6	6	$\triangle 0$	
退職給付引当金繰入	-	11	11		経常収益合計		7,917	8,355	439	
減価償却費	46	46	0							
一般管理費合計	564	640	76							
経常費用合計	9,867	4,672	△5,195							
経常利益	-	3,683	3,683		経常損失		1,950	-	△1,950	
臨時損失										
固定資産除却損	1	0	△1							
臨時損失合計	1	0	△1							
当期純利益	-	3,683	3,683		当期純損失		1,951	-	△1,951	
					前中期目標期間繰 取崩額	越積立金	1,951	-	△1,951	
当期総利益	-	3,683	3,683		当期総損失		-	-	-	
合 計	9,868	8,355	△1,513		合	計	9,868	8,355	△1,513	

# キャッシュ・フロー計算書

(農業信用保険勘定) (単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,230	2,339	△ 11,891	貸付金支出の増による減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,552	$\triangle 2,955$	△ 404	有価証券の取得による支出の減が有価証券の償還による収入の減を下回ったことによる
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,379	-	12,379	融資資金の国庫納付の皆減
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 701	△ 617	84	
V 資金期首残高	10,980	10,278	△ 701	
VI 資金期末残高	10,278	9,662	△ 617	

## 行政サービス実施コスト計算書

(農業信用保険勘定) (単位:百万円)

(長耒行用休陕樹上)				(単位:日ガ門)
科目	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
事業費				
保険事業費	9,303	4,032	△ 5,272	責任準備金繰入の皆減及び保険金支払の減
一般管理費	564	640	76	東日本大震災に対処するための給与減額措置が25 年度で終了したことによる人件費の増加による増
臨時損失	1	0	$\triangle$ 1	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 6,606	△ 7,258	△ 653	責任準備金戻入の皆増
貸付事業収入	△ 7	$\triangle$ 6	2	融資資金の国庫納付及び金利低下による減
退職給付引当金戻入	△ 27	_	27	
財務収益	△ 539	△ 521	18	金利低下による減
雑益	△ 6	△ 6	0	
業務費用合計	2,683	△ 3,119	△ 5,802	
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額	△ 18	$\triangle$ 1	16	
Ⅲ 機会費用				
政府出資等の機会費用	337	186	△ 151	国債利回りの低下(0.640%→0.400%)による減
Ⅳ 行政サービス実施コスト	3,003	△ 2,934	△ 5,937	

<sup>(</sup>注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 25年度 23.4円 26年度 △22.9円

<sup>※</sup> 国勢調査の確定人口を用いて算出

## 決算報告書

(農業信用保険勘定) (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	528	4	△524	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入減
事業収入	31,715	31,231	△485	
保険事業収入	6,377	6,397	20	保険残高の減少による保険料収入の減
貸付事業収入	25,339	24,834	△505	貸付金回収収入の減
運用収入	536	521	△14	金利低下による減
その他の収入	10	5	△5	
計	32,790	31,761	△1,028	
支出				
事業費	17,932	28,797	10,865	
保険事業費	5,159	3,954	△1,205	保険金支払の減
貸付事業費	12,773	24,843	12,071	貸付金の増
一般管理費	596	600	4	
直接業務費	86	81	△5	
管理業務費	65	75	10	
人件費	446	445	△1	
計	18,528	29,398	10,869	